

コモンズとは…労働者農民市民が協働して、国家と私を
超えた自治と生産の共同の場を、共に作り合うこと

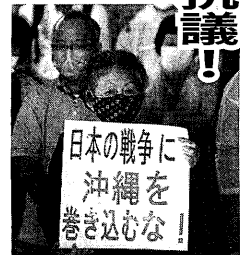


■発行所/コモンズ
■編集機関紙局/東京都中野区新井2-7-12-25号
コモンズ政策研究機構内
■電話:03-3389-0411 Fax:03-3389-8573
■編集/革命21
■The Communist Association for Revolution Movement 21
■郵送購読料/1部500円 半年2500円(1年5000円)
■郵便振替口座/00100-5-391171(コモンズ政策研究機構)
■ウェブサイト:http://www.com21.jp
■Eメール:rev@com21.jp

日米共同 実動訓練 「キーン・ソード23」開始 「台湾有事」想定
「台湾有事」想定した島しょ作戦のための大規模

11月10日、沖縄を含む全国各地で自衛隊と在日米軍による日米最大規模の共同実動演習「キーン・ソード23」が始まった。自衛隊2万6千人、米軍1万人を動員し、特に沖縄を含む南西諸島の「台湾有事」を想定した島しょ作戦のための大規模訓練が計画されている。沖縄県各地で機動戦闘車の輸送や地対艦ミサイルの展開訓練、共同での実弾射撃訓練、自衛隊の福岡築城基地や与那国駐屯地で、米軍の嘉手納基地と結び東京都横田基地でのミサイルの輸送訓練、鹿児島県の奄美大島で自衛隊と米軍のロケット砲システム(ハイマース)の展開訓練などが行われる。

これに先立ち沖縄現地で、11月5日に辺野古では、米軍キャンプシュワブ・ゲート前で「オール沖縄会議」が実施した県民大行動で、9日に沖縄平和運動センタ―が那覇市県民広場で開いた集



えた。同日には、「オール沖縄戦」をテーマとした「共同代表の具志堅隆表」が発表された。ラミス、山城博治氏らが県庁で会見し、日米共同実動演習に抗議し、「第2の沖縄戦が目前に迫っている」と危惧し、中止を要求する緊急声明を発表した。同日、ネットでは「中国が攻めてきたらどうするんだ」という話でいっぱいになる。沖縄に全てを押し付け、自分たちはアメリカに守られ

世界で労働者がストライキに次々と決起!

今、世界で、コロナ禍、ウクライナ危機、気候変動、食糧危機、金融危機の中で労働者がそのしわ寄せを受け、賃下げ・解雇・生活危機に苦しんでいる。この中でインフレ・物価高を上回る賃上げを求め、エネルギー産業、運送業・空港、鉄道・地下鉄、看護師、商業・金融・サービスなど多種多様な業種で、また中小から多国籍の大手まで様々な規模の企業でストライキ闘争が起きている。アメリカでは、労働者使い捨てに怒りスターバックスやアマゾンなどの大企業で新しく労働組合が組織されストライキに立ち上がり、看護師が医療機関としては米国内最大規模のストライキで決起した。イギリスでは富裕層への課税を財源に賃上げを求め、フランスでは賃上げを求め運輸・教育・医療など7万人のデモが、スペインでもスペイン最大の全国労組が「賃金の正義」を掲げストライキが起きた。東南アジアではASEAN各国労働組合が「社会正義と人間らしい仕事」を実現するための連帯強化の共同決議があげられ闘いが国境を超えて広がっている。

過去最大となった防衛費は前年度比583億円増の5兆4005億円となっており、沖縄・南西諸島のミサイル基地化のための軍事費、のみならず本土の鹿児島県・馬毛島への米軍訓練移転と関連自衛隊基地整備の軍事費増強である。今後、この軍拡は北西

岸田政権の大軍拡 許すな!

岸田政権は、最近、憲法違反の「敵基地攻撃能力」の装備、国産ミサイルの長射程化の運用開始までの導入策としてアメリカ製の巡航ミサイル「トマホーク」の購入をアメリカ政府に打診した。ここに、この大軍拡が日米安保体制下で日米軍産複合体の利益に資するものだという本質が如実に示されている。過去最大となった防衛費は前年度比583億円増の5兆4005億円となっており、沖縄・南西諸島のミサイル基地化のための軍事費、のみならず本土の鹿児島県・馬毛島への米軍訓練移転と関連自衛隊基地整備の軍事費増強である。今後、この軍拡は北西

軍事費増強・物価高騰下の生活危機を賃上げ闘争で守れ!!

危機を救い未来開く99%層の団結と闘争を

この戦争戦略の下で、米バインデン政権が日本政府に「台湾有事」の最前線を担わせるべく参戦と軍事費増強を要求し、これに応えた大軍拡である。それは、戦後の平和憲法のもとでわが国が「国是」としてきた「専守防衛」の原則を投げ捨て、アメリカと共に「戦争をする国」への大きな転換である。

物価高騰、保険料負担増・給付削減 企業の内部留保金は過去最高

アメリカ言いなりに軍事費が青天井に拡大される一方で、急激な物価高騰が働く者の暮らしを直撃し、所得の低い人ほど深刻な影響を受けている。総務省発表の9月の消費

資本が労働者から搾り取り奪ったものを取り返そう!

「23春闘」に向けて連合は、会長が「物価上昇分を取る」と、ベア目標を5%程度引き上げて定昇と合わせて5%程度の賃上げ方針を出した。経団連会長は、ベアスアップを中心とした賃上げをとし「物価をにらんだ賃上げが大事」と語っている。

「台湾有事」想定した島しょ作戦のための大規模

統計調査で、2021年度が516兆4750億円と過去最高となっている。つまり、現在の経済の仕組みは一握りの1%の富裕層が潤うようにゆがめられており、貧しい者はますます貧しく、富める者はますます富むという資本の支配する社会の矛盾が一層激化している。

「台湾有事」想定した島しょ作戦のための大規模

若い世代の新しい闘争の労働組合の組織化に着手しよう! (11月13日記・労働プロジェクト)

台湾有事・日米共同作戦の正体 農良・メディアはどう闘うか

石井暁・共同通信専任編集委員の講演より

前号既報の通り9月25日沖縄県宜野湾市でおこなわれたシンポジウム「台湾有事・日米共同作戦の正体」メディアはどう闘うか」では、南西諸島の米軍拠点化を摘発の記事にした共同通信専任編集委員の石井暁氏による「台湾有事と日米共同作戦―南西諸島を再び戦場の犠牲とするのか」との基調講演がおこなわれた。今号は講演後半部分にあたる内容で、同氏は、米軍軍産主導で沖縄・南西諸島を最前線に日本全体を戦場に引きずり込む恐れを懸念し、戦時体制作りが着々と進んでいるとの現状を告発。これを受け会場参加の伊波洋一参議院議員からも関連発言があり、世界覇権から後退する米国の軍事層が己の存続をかけた日台韓全てを戦時体制に組み込もうとする沖縄・南西諸島全体の武装化策動に市民レベルでどう抗していくか?―この問いかけは極めて重く。

石井暁氏(共同通信専任編集委員) 基調講演概要

安保法制と密接に連動(続き)

これはもともと「周辺事態」といういたものだが朝鮮半島有事を想定したもので、適用される地理的範囲も朝鮮半島に限られていた。これを「重要影響事態」に変えることで地理的制約がなくなり、台湾有事にも適用可能になった。まさに戦場以外では、米軍への後方支援ができるようになり、米軍以外でも例えば豪州軍などへの後方支援も可能になった。

「台湾有事」で戦争へ一直線 軍事要塞化で南西諸島の風景一変? 緊迫深める台湾海峡

台湾有事で戦争へ一直線

軍事要塞化で南西諸島の風景一変?

緊迫深める台湾海峡

今年1月の2プラス2(日米外務・防衛閣僚会合)共同発表では「緊急事態に関する共同計画作業の確固とした進展を歓迎」という文言があった。これは、私が記事にした日米共同作戦計画がその後に着実に進展していることを示している。私の記事はこれで誤報でないことが裏付けられた。もう一つ注目すべきは、中国の行動に「共同対処」と明記していること。短い言葉だが、中国に対して日米は協力して戦うことを端的に表現している。この後、自衛隊幹部は「日本が重要影響事態を認定したときには、自衛隊は米軍の後方支援を最優先

から攻撃があったり、米海兵隊が分散展開している島々に対して攻撃があれば、日本に対する「武力攻撃事態」と認定し、今度は自衛隊が個別的自衛権に基づいて武力行使することになる。一言言いたいのは、安全保障法制ができて「重要影響事態」や「存立危機事態」などの事態がつかわれなければ、嘉手納や普天間などの米軍基地が攻撃されない限り、日本が台湾有事に巻き込まれる米軍と一緒に戦争することはなかったということだ。これらの事態認定が安全保障法制によってつく

た。後方支援の内容も拡大し、弾薬提供までできるようにになった。米海兵隊が南西諸島に散らばって中国と戦闘するとう日米共同作戦計画は、この「重要影響事態」の認定があったときに「おこなわれる計画」。

止くなった安倍元首相は、安全保障関連法審議のなかで「野党の皆さんは安全保障法制ができて集団的自衛権が行使されるようになれば、米国の戦争に日本が巻き込まれるというが、そんなことは絶対にない」と何度もいつてきた。ところが昨年12月オンライン講演会で「台湾有事は日本有事であり、日米同盟の有事だ」と、これまでの見解を180度変えた。

諸島に米軍の攻撃用の軍事拠点を臨時に設置するというのが含まれている。答えられないのは、南西諸島の住民に答えて大変失礼な話だと思いがいかか。岸防衛相 申し訳ないが、答えは差し控えていただきます。石井 共同作戦計画の原案の中には、南西

他に、安保法制でできた事態認定に「存立危機事態」がある。これは、日本と密接な関係にある国(つまり米軍)に対する攻撃があったときに、集団的自衛権(米

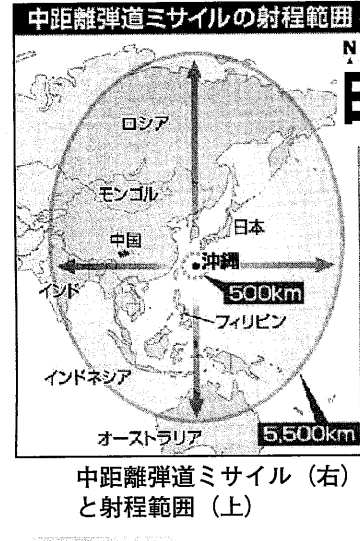
この記事に対する防衛省の反応は、事務方トップの防衛事務次官が記者会見後に私の傍にきて肩を叩き「ヒリヒリするよな見出しの原稿を讀ませてもらったよ」と一言して「ヤツ」した。その後の言葉はなかった。この共同作戦計画を裏行するには、日本政府と

規模軍事演習を始める。台湾海峡の中間線をこえて、中国戦艦や艦艇が台湾側に入ることが常態化した。同じ8月には、米陸軍が陸上自衛隊と台湾有事を想定した対艦訓練をよりによって奄美大島でやった。海兵隊だけでなく陸軍も高機動ロケット砲を

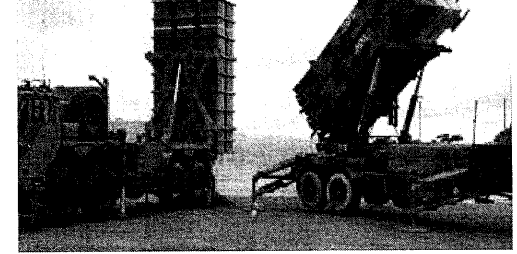
「重要影響事態」に変えることで地理的制約がなくなり、台湾有事にも適用可能になった。

「敵基地攻撃」が生む最悪の事態

あった「日本もNATO並みに防衛費をGDP比2%に引き上げるべきだ」という政府方針は、岸田政権に引き継がれ「5年以内」を目標としている。さらに、これも安倍元首相主張の「敵基地攻撃能力」の保持(3面へ続)



中距離弾道ミサイル(右)と射程範囲(上)

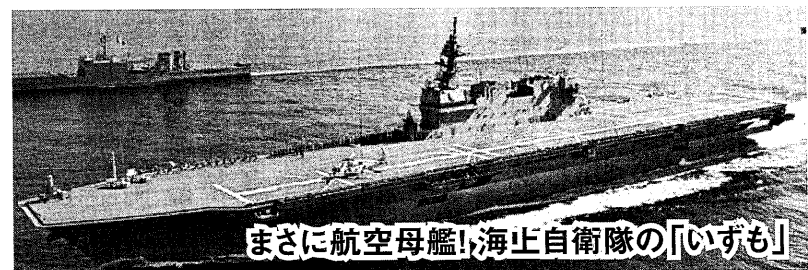


対空誘導弾パトリオット

ここで彼は本音をさらけ出した。つまり集団的自衛権行使を容認した安全保障関連法は、台湾有事に米軍が参戦したとき自衛隊が自動的に参戦するための仕掛けだった。

「敵基地攻撃」が生む最悪の事態

「敵基地攻撃」が生む最悪の事態



まさに航空母艦!海上自衛隊の「いずも」

再び南西諸島を戦場にせず

(2面から) 自衛隊は「反撃能力」と言い換えたが内容は同じで、要するに相手の領域内にあるミサイルや軍事施設を攻撃できる能力を持つことが、おそろしく年末までに改定される防衛3文書に盛り込まれる。

そして、南西諸島の軍事要基化だ。今年中には石垣島に對艦・對空ミサイル部隊と警備部隊が配備される。さらに国が買い上げた鹿兒島県の馬毛島に航空自衛隊の基地をつくる動きが加速し、これを陸・海・空の自衛隊が共同使用し、米軍空母艦載機の訓練基地としても使う。馬毛島は一大軍事拠点になる。近隣の種子島や屋久島

も含め風景が一変するよきな軍事要基化が進んでいる。私も馬毛島に行ったが、地元島民は故郷の象徴であった馬毛島が軍事要基になることに悲痛な思いと怒りを抱いていた。

政府自民党は、台湾有事の危機を盛んに煽り立て、メディアもそれに乗って「台湾有事は近い」「日本は参戦せざるを得ない」という雰囲気作りをやらされている。では一体どうすればいいのかについては、簡単に答えは出ない。

冷たい言い方もいれないが、中国と台湾が衝突しても日本は絶対に参戦してはいけない。米軍が参戦することも止めなければいけない、というところがある。とりあえず、成立しているのが安全保障法制を廃止する動きを強めること。それから重要影響事態(存立危機事態)といった事態認定をさせないよう国会で闘う。

あるいは嘉手納基地から中国との戦争に米軍機を出撃させることは、日米安全保障条約公文文によって事前協議の対象となっているので、その事前協議で「NO」という。日本国憲法第9条は「武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては永久にこれを放棄する」と謳っている。中国が台湾に武力侵攻しても絶対に日本は参戦してはならない。米軍が参戦することも何としても止めなければならぬ。

絶対に台湾有事に関わらない。それが南西諸島をふたたび戦場の犠牲にしないというわれわれの誓いだと思う。(終)

戦争の危機感を煽り、「台湾有事が近い近い」と叫ぶつもりはない。だが、こんなことがあ

れかつて先の沖縄戦の犠牲になった南西諸島の皆さんをふたたび戦争の矢面に立たせてはいけな

と強く思う。最悪の想定だと思つのは、集団的自衛権と敵基地攻撃能力(反撃能力)が組み合わさったときに起きる事態だ。

台湾をめぐる米軍と中国が戦闘を始めると、日本はまったく攻撃を受けておらず、沖縄の嘉手納基地も攻撃を受けてないという状態であっても日本は「存立危機事態」を認定し、集団的自衛権を発動する。

さらに敵基地攻撃能力を持って日本はまったく攻撃されていないにもかかわらず、日本が中国のミサイル基地を攻撃するようになる。

自民党のいう敵基地攻撃能力(反撃能力)では、ミサイル基地だけでなく、台湾をめぐる米軍と中国が戦闘を始めると、日本はまったく攻撃を受けておらず、沖縄の嘉手納基地も攻撃を受けてないという状態であっても日本は「存立危機事態」を認定し、集団的自衛権を発動する。

さらに敵基地攻撃能力を持って日本はまったく攻撃されていないにもかかわらず、日本が中国のミサイル基地を攻撃するようになる。

沖縄・報道2社メディア関連国会議員【4氏の発言】

戦争への危機感を県民と共有する 琉球新報・新垣毅報道部長

米軍主導で日本政治を超える現況——沖縄タイムス・阿部岳編集委員

軍事勢力の戦争シナリオを糾弾する——映画監督・三上智恵さん

●新垣氏：石井さんの記事に敬意を表すとともにより切迫感が増した。米軍幹部が自衛隊幹部に日本の政治プロセスは待ってられないと迫ったと言

うが、先日行ったゴルバチョフの一戦争は政治の敗北の言葉を思ふ。彼は核戦争に勝者なしとして米ソ冷戦の間に核兵器廃棄条約を結んだが

米国の横暴に従って軍拡を進めれば、相手も軍拡を進めるのが安全保障のシレンマだ。専守防衛の姿勢をかなぐり捨てた岸田政権の暴走を懸念し、戦争への危険性を県民に訴え共有したい。

●阿部氏：米軍主導で勝手を進めれば、相手も軍拡を進めるのが安全保障のシレンマだ。専守防衛の姿勢をかなぐり捨てた岸田政権の暴走を懸念し、戦争への危険性を県民に訴え共有したい。

●三上氏：沖縄を戦場にしたいくないという思いの中、去年の12月、2紙のスクープですが、共同がよそ書いてくれたと思う。この日を境に、沖縄県民も本気で戦争になるのを恐れている。まさに石井さんのこのような情報は命がけのものであり、どうして中央メディアがこれを取り上げないのか？

●三上氏：沖縄を戦場にしたいくないという思いの中、去年の12月、2紙のスクープですが、共同がよそ書いてくれたと思う。この日を境に、沖縄県民も本気で戦争になるのを恐れている。まさに石井さんのこのような情報は命がけのものであり、どうして中央メディアがこれを取り上げないのか？

●三上氏：沖縄を戦場にしたいくないという思いの中、去年の12月、2紙のスクープですが、共同がよそ書いてくれたと思う。この日を境に、沖縄県民も本気で戦争になるのを恐れている。まさに石井さんのこのような情報は命がけのものであり、どうして中央メディアがこれを取り上げないのか？

米国の盾にならない



伊波洋一 参議院議員

国会の力で台湾有事の際、日本が参戦しないようにとの指摘、確かに受け取った。今の南西シフト、尖閣シフトは最初から台湾有事に備えるもの。安倍元首相は2013年、国民に言う前に米国ハドン

ン研究所で(集団自衛権の行使)南西諸島の軍事強化など軍事路線を明確化させた。これは、中国をミサイルで包囲するの米国の思惑に沿ったもので、安倍政権8年とは日本が米国の盾になつて参戦するための準備

期間であった。日本に聞かせようとする米国の戦略——日本に1000以上のミサイル基地を作らせ、その標的を叩くようにさせることで中国を消耗させ、日本が焦土になる間に時間を稼ごうという身勝手な思惑にどうして参加できるのか、沖縄からの反戦の立場も合わせ、極東平和を訴えて行きたい。

●阿部氏：米軍主導で勝手を進めれば、相手も軍拡を進めるのが安全保障のシレンマだ。専守防衛の姿勢をかなぐり捨てた岸田政権の暴走を懸念し、戦争への危険性を県民に訴え共有したい。

●阿部氏：米軍主導で勝手を進めれば、相手も軍拡を進めるのが安全保障のシレンマだ。専守防衛の姿勢をかなぐり捨てた岸田政権の暴走を懸念し、戦争への危険性を県民に訴え共有したい。

●阿部氏：米軍主導で勝手を進めれば、相手も軍拡を進めるのが安全保障のシレンマだ。専守防衛の姿勢をかなぐり捨てた岸田政権の暴走を懸念し、戦争への危険性を県民に訴え共有したい。

●阿部氏：米軍主導で勝手を進めれば、相手も軍拡を進めるのが安全保障のシレンマだ。専守防衛の姿勢をかなぐり捨てた岸田政権の暴走を懸念し、戦争への危険性を県民に訴え共有したい。

●阿部氏：米軍主導で勝手を進めれば、相手も軍拡を進めるのが安全保障のシレンマだ。専守防衛の姿勢をかなぐり捨てた岸田政権の暴走を懸念し、戦争への危険性を県民に訴え共有したい。

●阿部氏：米軍主導で勝手を進めれば、相手も軍拡を進めるのが安全保障のシレンマだ。専守防衛の姿勢をかなぐり捨てた岸田政権の暴走を懸念し、戦争への危険性を県民に訴え共有したい。



●阿部氏：米軍主導で勝手を進めれば、相手も軍拡を進めるのが安全保障のシレンマだ。専守防衛の姿勢をかなぐり捨てた岸田政権の暴走を懸念し、戦争への危険性を県民に訴え共有したい。

●阿部氏：米軍主導で勝手を進めれば、相手も軍拡を進めるのが安全保障のシレンマだ。専守防衛の姿勢をかなぐり捨てた岸田政権の暴走を懸念し、戦争への危険性を県民に訴え共有したい。

●阿部氏：米軍主導で勝手を進めれば、相手も軍拡を進めるのが安全保障のシレンマだ。専守防衛の姿勢をかなぐり捨てた岸田政権の暴走を懸念し、戦争への危険性を県民に訴え共有したい。

●阿部氏：米軍主導で勝手を進めれば、相手も軍拡を進めるのが安全保障のシレンマだ。専守防衛の姿勢をかなぐり捨てた岸田政権の暴走を懸念し、戦争への危険性を県民に訴え共有したい。

●阿部氏：米軍主導で勝手を進めれば、相手も軍拡を進めるのが安全保障のシレンマだ。専守防衛の姿勢をかなぐり捨てた岸田政権の暴走を懸念し、戦争への危険性を県民に訴え共有したい。

●阿部氏：米軍主導で勝手を進めれば、相手も軍拡を進めるのが安全保障のシレンマだ。専守防衛の姿勢をかなぐり捨てた岸田政権の暴走を懸念し、戦争への危険性を県民に訴え共有したい。

●阿部氏：米軍主導で勝手を進めれば、相手も軍拡を進めるのが安全保障のシレンマだ。専守防衛の姿勢をかなぐり捨てた岸田政権の暴走を懸念し、戦争への危険性を県民に訴え共有したい。

●阿部氏：米軍主導で勝手を進めれば、相手も軍拡を進めるのが安全保障のシレンマだ。専守防衛の姿勢をかなぐり捨てた岸田政権の暴走を懸念し、戦争への危険性を県民に訴え共有したい。

●阿部氏：米軍主導で勝手を進めれば、相手も軍拡を進めるのが安全保障のシレンマだ。専守防衛の姿勢をかなぐり捨てた岸田政権の暴走を懸念し、戦争への危険性を県民に訴え共有したい。



●阿部氏：米軍主導で勝手を進めれば、相手も軍拡を進めるのが安全保障のシレンマだ。専守防衛の姿勢をかなぐり捨てた岸田政権の暴走を懸念し、戦争への危険性を県民に訴え共有したい。



解説 安保法成立7年 「集団的自衛権」可能段階に? 実戦を想定、自衛隊は米軍と初の実動訓練 安保法制論議なき国会——野党はどうした?

9月19日、安全保障関連法が成立して7年。自衛隊は6〜8月に米軍と共同で、他国を武力で守る集団的自衛権を発動する「存立危機事態」想定の実動訓練を初めて行った。法制化によって拡大した任務の実運用をすべく前段階に入った。台湾を巡る米中対立深刻化で、日本が戦闘に関わる可能性はもはや眼前となったが、武力行使の判断に際し国会が機能し得るのか非常に危しい。

標の探知や、ミサイル発射に際して日米両国で情報共有する手順などについて確認したという。日本が直接、攻撃を受けていない相手に反撃する集団的自衛権は、憲法9条のもと許される「必要最小限度の武力行使」の範囲を逸脱している。だが防衛省は「安保法で付与された任務を遂行するため、訓練するのは当然だ」と強調。浜田靖一防衛相も今後

実動訓練は、6月からハワイ周辺で行われ米海軍主権の多国間海上訓練「環太平洋合同演習」の中で他国が攻撃され、日本が「存立危機事態」を認定するというシナリオで7月29日から6日間行

同様の訓練を重ねていくと繰り返す。現況、自衛隊は米艦などを対象とした「武器等防護」を年間20件ほど行うほか、昨年には米軍のF35Bステルス戦闘機の発着艦試験も実施するなど、日米の軍事的一体化が進行する。中国は今回の訓練に強く反発しており、日米軍事層による戦争挑発的振る舞いで緊張拡大は今後も止まりそうにない。

たつて行われた。海上自衛隊は、事実上の空母「いずも」など護衛艦2隻を派遣。政府は訓練の詳細を明らかにしていない。複数の防衛省・自衛隊関係者によると、攻撃目

が、今日深く、厳しく問われ、求められていると思う。旧風はすでにサビつき朽ちている。そのことを真摯に受け止め、大胆な変革・転換を自らに課さない運動は、どんどん劣化し退行するだろう。私たちは、世界的・地球史的規模のスケールで物事を捉え、真にラディカルな発想で、理論で行動することがこの時代の根底から求められている。まずそのことの厳しい自覚が、私たち自身にあるのか、ないのか。その必死の努力の中にこそ、一筋の光も見えてくる思いがある。

私たちが、どのような「大行動」の波を起すことができるのか

11・3憲法大行動に思う 乱鬼龍

11月3日(木)、「許すな(戦争する国)への道」の中、今や「名物」となってきた「川柳むしる旗」を高く掲げて参加。(沖縄意見広告運動と11月21日)

私たちが、世界的・地球史的規模のスケールで物事を捉え、真にラディカルな発想で、理論で行動することがこの時代の根底から求められている。まずそのことの厳しい自覚が、私たち自身にあるのか、ないのか。その必死の努力の中にこそ、一筋の光も見えてくる思いがある。



私たちが、世界的・地球史的規模のスケールで物事を捉え、真にラディカルな発想で、理論で行動することがこの時代の根底から求められている。まずそのことの厳しい自覚が、私たち自身にあるのか、ないのか。その必死の努力の中にこそ、一筋の光も見えてくる思いがある。

中国共产党第20次全国代表大会が閉幕

異例の3期目! 「習一強」独裁の完成



第二十届中央政治... Standing Committee of the Political Bureau of the...

World News Review 世界潮流

李克強首相などが退任へ「北京・10月25日」

中国共産党の第20回全国代表大会が10月22日に閉幕した。閉幕式では、党の指導部となる第20期の中央委員会(注)および中央紀律検査委員会(注)の各委員を無記名投票で選出。開幕式での習近平総書記報告のほか、中国共産党規約の改正案を採択した。第19期に党の最高指導部である中央政治局常務委員を務めた李克強首相は中央委員に選出されなかった。常務委員について、近年は一般に67歳以下であれば再選、68歳以上は退任というあたりがとられてきたが、李首相は67歳での退任

全員60歳代男性のみ、常務委員7名の顔ぶれ 中国共産党の最高指導部(政治局常務委員会)

Table with 7 columns: No., Name, Age, Status, Position

10月23日正午北京の人民大会堂内記者会見で、中国共産党の習近平総書記(国家主席)が新たな最高指導部を構成する政治局常務委員6人を従え壇上に姿を現した。69歳の習氏に続き入場した各氏の順番はそのまま党内序列を意味する。衆議を一切終ることなく、水面下で決まった常務委員7人の顔ぶれである。習氏は国内外の報道陣数百人を前に「中国の発展は世界と切り離せず、世界の発展も中国を必要とする」となど演説し自らの3期目に入った理由などの説明は

COP27でも明らか、南北格差 パキスタン首脳、先進国援助を要求

エジプトで開催の気候変動対策を協議する国連会議「COP27」の首脳級会合で、パキスタン首相は先進国による経済支援の必要性を訴えた。今年6月国連の173が浸水する甚大な洪水被害に目撃されたパキスタンのシャリフ首相は、温室効果ガスの排出量が極めて少ないにも関わらず、300億ドル以上の経済的被害を被っていると話した。先進国は低所得国の気候変動対策支援に年間1000億ドルを拠出するとの公約に関わらず、昨年の拠出額は800億ドルにとどまった。排出する温室効果ガスが、世界全体の1%にも満たない同国の洪水被害は、温暖化による「損害と損失」を象徴するよう

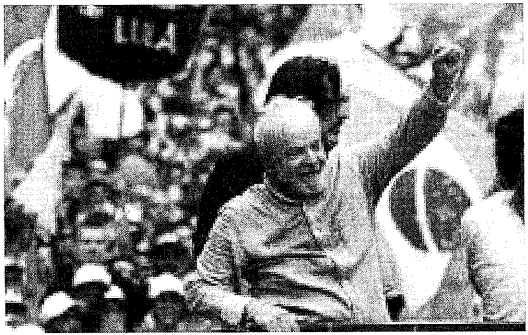
中国の特色ある社会主義思想の新たな発展... 精神の発揚・闘争能力の増強 共同富裕の実現、国内大循環を主とする国内・国際の双循環を推進するほか、党の全面的指導を堅持し強化するといった内容を新たに加えるとしている。●国防や外交に関しては、人民解放軍を世界でも一流の軍隊とする(一)、二つの国家、二つの制度という方針の貫徹、「台湾独立」反対

なく、質問も受け付けなかった。約1億人とされる黨員を擁する中国共産党の頂点に立つ常務委員の人事だが、記者会見での新指導部の当日のお披露目として、5年ごとに繰り返される彼らの晴れ舞台である。今回の常務委員人事は習氏ら3人が留任、4人を入れ替えた。習氏に忠誠を誓う習派ばかりだ。7人による集団指導体制という体裁は表面上は整えたが、習一強独裁がここに完成したといえる。

中南米で続く左派政権の波!

「ピンク・タイド」最高潮―ブラジル大統領に左派復権

【サンパウロ時事】10月30日に実施されたブラジル大統領選決選投票で労働組合指導者出身のルラ元大統領が返り咲いたこと、南米10カ国のうち7カ国が左派政権となる。ルラ氏は、今回の選挙で極右の現職ボルソナロ氏を「反ボルソナロ」の民主主義を擁護する幅広い共同で破った。ルラ氏は「貧困とたたかうこと。それが私の生涯の存在理由だ」と語った。



貧農出身、軍政に反発し拘束も経験 ブラジル大統領復帰のルラ氏

ASEANで拡大東アジアサミット開催 11月カンボジアで開催のASEAN東アジア諸国連合は、国軍クレーター以降の混乱をミャンマーでの暴力停止許諾を決定した。会議にミャンマー代表は招待せず、軍トップは「関係国が関与していない決定に反対」と反発する。ASEANはこの後、米中、さらにロシア外相も参加の東アジアサミット的首脳会議で、今後のアジア枠組みを議論する方向だ。(発言詳細)

党結成100年の成果「小康社会の完成」 第20回全国代表大会で強調

中国共産党第20回全国代表大会は、新たな中央委員会と中央紀律検査委員会の委員を選出し、第19期中央委員会の報告に関する決議案(中国共産党規約)改正案(中国共産党規約)を採択した後、10月22日人民大会堂で閉幕した。大会は習近平総書記が主宰し、書記が第19期中央委員会を代表して行った報告が承認された。決議は「大会で採択された第19期中央委員会の報告は、党と人民の知恵の結晶であり、党が全国各民族人民を率いて中国の特色ある社会主義の新たな勝利を勝ち取るための政治宣言と行動綱領であり、マルクス主義の綱領としての性質を持つ文獻である」としている。大会ではまた、第18回党大会開催後の10年間に、党と人民にとって重要な現実的意義と深い歴史的意義を持つ3つの大きな経験があったと強調された。①中国共産党が創設100周年を迎えた。②中国の特色ある社会主義が新時代に突入した。③貧困脱却のための堅塁攻

イランで女性ら命を賭けた抗議デモ ビジャブ未着用女性死亡から拡大



全土で240人死亡か? イランの女性がかぶるヒジャブをきちんと着けていないとして逮捕され、その女性が拷問によるものなのか急死したという事件から約2ヵ月経つが、抗議デモは沈静化せずイラン全土に広がり続けている。首都テヘランで風紀警察に逮捕された死亡したマフサ・アミニさんは、イラン西部クルドイスタン州サッゲズの出身で、遺体は地元墓地に埋葬されている。イラン学生通信によると、10月26日大勢の人たちがアミニさんの墓参りをしようと現地を訪れ、墓地の周辺には約1万人が集まった。SNSに投稿された動画によると、墓地に向かう人や車の長い列が確認できている。さらに経済制裁下の苦境もあり、デモもイスラム教の指導者や大統領を公然と非難するなど、イランの体制そのものを批判する内容に変わりつつある。現地映像では、女性たちが自らのスカートを脱ぎ捨てたり、長い髪を切り落したりして抗議する場面や、警察の車が放火される場面などが見られる。一連のデモで16歳の少女2人が相次いで死亡。政権側は、いずれのケースも、「自殺であり、デモとは関係ない」と説明しており、治安当局による暴力を疑う多くの人々を憤慨させている。女性、生命、自由というスローガンに加えて、「独裁者を死」という叫び声も聞かれ、AFP通信からは、参拝者からは次々と最高指導者ハメネイ師を非難する声も公然と上がっているという。人権団体によると、これまでにデモの参加者ら合わせて240人が死亡と報じられている。

インターネットと戦争

自民党公表の「新たな国家安全保障戦略等の策定に向けた提言」批判を中心に 連載 <第5回>



小倉利丸プロフィール(おぐら としまる 1951年-) 現代資本主義論 情報資本主義論を専門とする経済学者。富山大学名誉教授。資本主義のグローバル化・反テロ戦争下の監視社会に対する批判的な視点から民衆の安全保障について研究を進めている。最近の著書に「グローバル化と監視警察国家への抵抗 戦時電子政府の検証と批判」(2005年、樹花舎)「多様性の全体主義・民主主義の残照 9・11以降のナショナリズム」(2005年、インパクト出版会)「抵抗の主体とその思想」(2010年、インパクト出版会)などがある。

※本稿は、小倉利丸さん運営のサイトより転載紹介しています。(コモンズ編集部)

このように、サイバー空間は、コミュニケーション空間でありインターネットは政権や民間資本の重要なインフラでもあると同時に、私たちにどうもまた不可欠なコミュニケーションの権利のための手段でもあるために、政権や民間資本が軍事安全保障を口実に、ネット空間を防衛すると呼ぶ事態や、あるいは逆にネットを通じた攻撃を展開するという事態に私たちのコミュニケーションの環境が否応なく巻き込まれてしまっている。

憲法9条が想定している「戦争」の枠を越えている

「戦争」の枠を越えている

政府・自民党が「戦争」の概念を根本的に変更しようとしており、そのとっかかりとして「サイバー戦争」「サイバー攻撃」といった従来の戦争に武力行使では想定されていなかった新しい状況を持ち出してきている。憲法9条が想定していた戦争概念がそのまま適用できないサイバー戦争状態を巧みに利用して、戦争と非戦争の区別をあいまい化しつつ、政府のあらゆる活動が多かれ少なかれ戦争との結び付きのなかに包摂されていく。

先 NATO のサイバー防衛戦の模範訓練に日本から参加していたのは、自衛隊の他に、内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)、総務省、警察庁、情報処理推進機構(IPA)、JPCERT/CC、JPCERT/CC、重要インフラ事業者等だといふことの意味はとも大きく。

何をすべきなのか

戦争に反対するための行動は、街頭で意思表示をするといった実空間での行動とネットなどのコミュニケーション空間における表現行為との相互作用のなかで展開される。たとえばロシアの反戦運動はネットを通じて国内外への情報発信を巧みに実空間でのアクションに繋げている。14

私たちの手元にあるコンピュータデバイスには、戦争状態では、武器にもなるから、武器と非武器の境界はあいまいになる。私たちのネットでの情報発信は、いかに私的な通信であっても、ビッグデータとして解析されることにより、戦略的に意味のある情報となる。

世論を操作し、敵に対する効果的なプロパガンダを展開するための重要なデータだからだ。そうである以上、私たちの日常の行動は二重の意味で、戦争とむすびつけられ、戦争とむすびつけられる。

「9条の文言は、従来の戦争に関するものではないが、更にサイバー戦争を阻止し放棄するために必要とする。全く意味をなさない。」

9条の文言の再定義によってこの限界を克服することは、現実的な取り組みかもしれないが、その場合であっても、自衛のための武力行使を9条は否定してはいないという政府の見解や学会の多数説を前提としてしまっているのであれば、サイバー戦争における自衛のための武力行使は容認され、私たちのコミュニケーションの権利領域全体が国家安全保障の対象領域として統制下に置かれることになるから、全く意味をなさない。



マスク氏のツイッター「社買収」

米中間選挙巡る誤情報拡散も 鳥は放たれるのか?



喜んでいる。

ツイッターは数年、危険な偽情報もしくは差別的投稿と見なされるコンテンツの制限力を入れてきており、特に前大統領トランプの投稿を遮断していた。

マスク氏は27日ツイッターの広告主に対する文章で「何かも自由、無責任に何でも

アカウント凍結は、同氏支持者らが2021年1月6日に米連邦議会襲撃を煽った直後に行われた。トランプ氏はツイッターを使い、20年の米大統領選は大規模な不正によってバイデン氏が勝利したという虚構の手紙を送っていた。

マスク氏は過去に、ツイッターの投稿監視方針を批判していた。同氏が計画する大規模な人量削減により、ツイッターは投稿監視の能力をそがれる恐れもある。

マスク氏は27日の買収完了後、「鳥は放たれた」と投稿し、ツイッターを行った。

「サイバー空間における軍事力とは、平時におけるコミュニケーションの権利の基本的な手帳を握ることだ。15

「サイバー空間における軍事力とは、平時におけるコミュニケーションの権利の基本的な手帳を握ることだ。15

「サイバー空間における軍事力とは、平時におけるコミュニケーションの権利の基本的な手帳を握ることだ。15

「28日ロイター」米企業家Eマスク氏によるツイッターの買収で中間選挙を控えた米国の選挙に関する大量の誤情報拡散が懸念されている。マスク氏は、言論の自由の「絶対主義者」を自称し、ツイッター上の言論規制を緩和せよと

「28日ロイター」米企業家Eマスク氏によるツイッターの買収で中間選挙を控えた米国の選挙に関する大量の誤情報拡散が懸念されている。マスク氏は、言論の自由の「絶対主義者」を自称し、ツイッター上の言論規制を緩和せよと

「28日ロイター」米企業家Eマスク氏によるツイッターの買収で中間選挙を控えた米国の選挙に関する大量の誤情報拡散が懸念されている。マスク氏は、言論の自由の「絶対主義者」を自称し、ツイッター上の言論規制を緩和せよと

「28日ロイター」米企業家Eマスク氏によるツイッターの買収で中間選挙を控えた米国の選挙に関する大量の誤情報拡散が懸念されている。マスク氏は、言論の自由の「絶対主義者」を自称し、ツイッター上の言論規制を緩和せよと

「28日ロイター」米企業家Eマスク氏によるツイッターの買収で中間選挙を控えた米国の選挙に関する大量の誤情報拡散が懸念されている。マスク氏は、言論の自由の「絶対主義者」を自称し、ツイッター上の言論規制を緩和せよと

「28日ロイター」米企業家Eマスク氏によるツイッターの買収で中間選挙を控えた米国の選挙に関する大量の誤情報拡散が懸念されている。マスク氏は、言論の自由の「絶対主義者」を自称し、ツイッター上の言論規制を緩和せよと

「28日ロイター」米企業家Eマスク氏によるツイッターの買収で中間選挙を控えた米国の選挙に関する大量の誤情報拡散が懸念されている。マスク氏は、言論の自由の「絶対主義者」を自称し、ツイッター上の言論規制を緩和せよと

「28日ロイター」米企業家Eマスク氏によるツイッターの買収で中間選挙を控えた米国の選挙に関する大量の誤情報拡散が懸念されている。マスク氏は、言論の自由の「絶対主義者」を自称し、ツイッター上の言論規制を緩和せよと

Footnotes: ※14 「反戦メーデー。ロシアで、戦争ではなく鳩に餌をやるストライキを」https://www.alt-movements.org/no_more_capitalism/blog/2022/04/27/anti-war-labor-day-we-feed-pigeons-not-war-strike-in-russia.jp/

※15 小倉利丸「法・民主主義を凌駕する監視の権力と闘うための私たちの原則とは」https://www.altmovements.org/no_more_capitalism/blog/2021/04/16/hankanshi_gensoku/

民衆自立のサイバー安全保障を!

ご案内

様々な社会構造の解析 ～新しい経済構造への展望と実践知

大阪労働学校・アソシエ11月講座

本校は4月より、協同会館・アソシエに教室を移し、対面・オンラインの双方で講座を運営してきました。今年度の講座もあと2ヶ月ほどで終了しますが、講師・受講生のみならずのご協力をいただき、充実した講座運営を続けることができている。

1.「もの」の見方・考え

●斎藤日出治講師
テーマ「日本の企業社会と性差別ー市民社会と生権力」
映画『釣りバカ日誌』で描かれた女性像を手掛かりにして、日本の企業社会がはらむ性差別体制と企業社会との関係について考える。

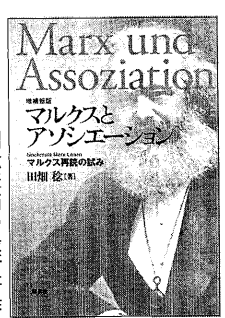
●田畑裕講師
テーマ「ブルジョア社会の唯物論」と「物象化」:
物質的生活過程をめぐって社会的な生活過程という総合的な視点から、近代ブルジョア社会の物質的生活過程の批判的考察をこころみマルクスの唯物論の意義を語る。

●津田直則講師 本年度第4講
今年度の協同組合講座は、本年8月出版の著『資本主義を超える経済体制と文明改革から変革へ』の第1部第1章から第4章までを解説している。

●奥村旅人講師 本年度第4講 テーマ「『字』と『知』の意味再考」
第4講では、これまでの社会教育活動の歴史を振り返りつつ、改めて『字』とは何か、『知』とは何かにについて考えてみる。



斎藤日出治学長



田畑裕講師の最新著作



津田直則講師の最新著作



中村哲の最新著作



「大地と水と民衆と」：中村哲という日本人医師がいた 荒野に希望の灯をともし

2022年/日本電波ニュース社配給 監督・撮影 谷津賢一

「彼らは殺すために空を飛び、我々は生きるために地面を掘る」
— 中村哲

ひとは、賀川豊彦が一九二二年に設立した大阪労働学校で、そこでは、学問を有産階級の独占から解放し、労働者階級のものにしていく、そして、そのことを通じて労働運動を担う活動家をいかに育てていくかが課題とされた。

もうひとつは、新村猛が一九四六年に設立した京都市人文学園で、立身出世や暗記を重視する既存の学校教育に反抗して、「自主的な思考人」を養うと同時に、思考と行動をつなげようとする近代人の育成をめざした。

しかし、京都人文学園は一九五七年に「京都労働学校」と改称し、労働運動から社会運動へとその文脈を転換して、労働運動や市民運動の活動家を育てるより「実務」や「趣味」を主たる教育内容として、労働と余暇を充実させるための教育に重点を移していく。

それは、国家や労働者階級の掲げた理想を実現するという使命から離れて、ひとりひとりの個性を重視する教育へと重点を移していく。国家や労働者階級といった全体の理想を実現するための教育を課題としてきた社会教育活動は、産業社会の高度化のなかで、そのような全体の理想の解体に遭遇して、新たな理想を模索しつつ、理想そのものを創造するからを養う知を育てる必要性に直面しているように思われる。

「抽象的な学問知と、学習者の生活に基づいた『ローカルな知』を往還させながら、「理想を創造する『知』を鍛える。」

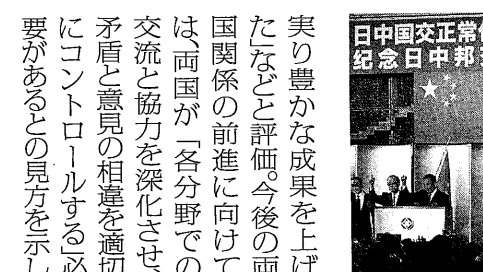
これからの社会教育は、この新たな課題にどう応えるか、という試練に直面しているのではないだろうか。

9/29 日中国交50周年記念祭典

習主席、関係深化に前向き姿勢伝えるメッセージ
しともに関係深化に前向きな姿勢を強調した。祭典は経団連を中心に設立した「日中国交正常化50周年交流促進実行委員会」が主催。協賛には日中の企業50社も名を連ねた。

東京都市で29日、日中国交正常化50周年を祝う祭典が開かれた。

屋の部のレセプションでは、岸田文雄首相と中国の習近平国家主席が交換した祝賀メッセージが代読され、習主席は「時代の潮流に従い、新しい時代の要求にあふましい中日関係を構築するよう使わが来賓として参加し



日本の外務省は29日、岸田首相が中国の李克強首相とも祝賀メッセージを送り合ったと発表した。李首相は日中国交正常化後の日中関係について「双方の何世代にもわたる方々の継続的努力のもと、両国関係は全体として安定した発展を保ち、各分野での交流と協力が

日中経済関係50年で3000倍以上に深化
日中の経済関係は国交正常化後の50年で飛躍的に深まった。

日中の2021年の貿易額は約3700億米ドル(約53兆円)で、1972年の11億米ドルから300倍以上に増加。日本企業は1978年ごろから中国市場への進出が始まり、現在約3万社が中

国で事業を展開している。

第一財経日報(電子版)によると、上海対外経済大学日本経済センターの陳子雷主任は、今後日中の経済関係はさらに深まる余地があるとの考え。特に互いの投資モデルが多様化していることに期待感を示した。

最近ではプラットフォーム企業などの新興企業が日本市場を深耕しようとしていると分析した。

命を落とし、農業は壊滅した社会教育活動は、産業社会の高度化のなかで、そのような全体の理想の解体に遭遇して、新たな理想を模索しつつ、理想そのものを創造するからを養う知を育てる必要性に直面しているように思われる。

「抽象的な学問知と、学習者の生活に基づいた『ローカルな知』を往還させながら、「理想を創造する『知』を鍛える。」

これからの社会教育は、この新たな課題にどう応えるか、という試練に直面しているのではないだろうか。

編集室から

●まもなくサッカーW杯が開催されるが、大会は素直に楽しめようがない。なぜなら、イランのスポーツ選手らがイラン代表の辞退を要請しているからだ。女性を殺し、それに抗議する若者をも殺す国に参加資格はないと訴えている。この要請は政府組織への懸念ではなく、W杯を見る世界中の人々、特に同じように抑圧されている人々への呼びかけだ。イランの人々が自由にスポーツを楽しめる世界になるよう願う。東京S)

●10月23日(日)「団結まつり」11月3日(木)「憲法大行動」のなかで、11月21日(月)の関生週刊誌裁判の宣伝行動に取り組み。また「レイバーネットTV」経産省前テント川柳句会「レイバーネットシネクラブ」等の定例活動に取り組みながら、その他諸事をこなす日々。真人は無為にして多事(田中正造)という言葉があるが、私は私の出来ることを一杯行動する中で微力ではあるが、一本の旗を立てている。(乱)

●世の中、産業界の合言葉はSDGsということらしい。関西ではそのブームに乗ってか、電力会社は「フーカボーン」クリーンエネルギーの候補は何?とさえ聞かず、原子力発電を未来エネルギーの第一選択肢と堂々と押し出し恥じる様子もない。一旦事故があれば地球環境に繋がる危険な発明を環境に負荷をかけない選択とまで言い出す連中こそ原発敷地に住むがいい。(関西M)

コモンズ川柳

乱鬼龍
辞任ドミノ 洋田辞任の 日も近い
運転延長 あとは野となれ 山となれ
マイナンバー 敵はこうして 攻めてくる
徴用の 二字に憤怒の 血がにじむ
悪政に 天誅下す 日が待たれ

コモンズ取扱店

- 群馬 ●ウタ女書店 名古屋千種区今池1の6の13 今池スタービル ☎052(731)1380
- 丸圭書店 美濃加茂市太田町2535の1 ☎0574(25)2281
- 中原ブックランド 川崎市中原区小杉町3の1 ☎044(711)2346
- 東京 ●書泉グランデ 千代田区神田神保町1の3 ☎03(3295)0011
- 模索舎 新宿区新宿2の4の9 ☎03(3352)3557
- 愛知 ●豊川堂カルミア店 豊橋市花田町西宿無番地 ☎0532(55)2810
- 福岡 ●金修堂 福岡市中央区草江2の2の7 ☎092(731)2612
- 沖縄 ●フックスじんの 宜野湾市真栄原2の3の3 ☎098(897)7241